(注)　金融商品の時価の算定方法

(1)　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)　未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)　リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

Ⅶ．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2．確定給付制度

(1)　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,556,000円
退職給付費用	284,200円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	11,840,200円

(2)　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　284,200円

Ⅷ．資産除去債務

1．資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間（主に42年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.311％）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3．平成28事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,866,770円
時の経過による調整額	2,304,758円
期末残高	152,171,528円

Ⅸ．賃貸等不動産

本学は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

Ⅹ．重要な債務負担行為

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
千代田キャンパス改修教室等整備事業	265,842,000	214,693,200	—	214,693,200
国立総合研究棟改修（社会科学系）	200,664,000	200,664,000	—	200,664,000
計		415,357,200	—	415,357,200

Ⅺ．重要な後発事象

該当なし。

国立大学法人横浜国立大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人横浜国立大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月６日

神奈川県横浜市保土ケ谷区常盤台79番１号
国立大学法人横浜国立大学
学長　長谷部勇一

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		73,949,500
建物	35,037,091	
減価償却累計額	△ 14,865,056	20,172,034
構築物	2,936,761	
減価償却累計額	△ 1,589,183	1,347,578
機械装置	22,649	
減価償却累計額	△ 16,994	5,655
工具器具備品	9,409,188	
減価償却累計額	△ 7,656,366	1,752,821
図書		6,262,428
美術品・収蔵品		477,145